

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月30日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森元 峯夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 斉藤 昭夫 TEL (03) 3340-5500 (代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,973	8.0	△15	—	△13	—	△21	—
19年3月期第1四半期	1,827	11.7	4	—	△1	—	△12	—
19年3月期	10,380	—	488	—	555	—	269	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△2	80	—	—
19年3月期第1四半期	△1	65	—	—
19年3月期	35	02	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	12,663		5,564		43.9		724	35
19年3月期第1四半期	11,908		5,451		45.8		709	68
19年3月期	12,694		5,751		45.3		748	64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	△124		△296		526		1,379	
19年3月期第1四半期	10		65		313		1,744	
19年3月期	164		10		△255		1,273	

## 2. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,509	4.5	△95	—	△70	—	△60	—	△7	86
通期	11,270	8.6	556	13.8	620	11.6	369	37.2	48	10

## 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、土木建設用資材の受注生産を行っており、当社製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従いまして、当期の業績予想についても第1～第2四半期に比べ、第3～第4四半期のウェイトが高い業績予想となっております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国の経済環境は、堅調に推移する企業収益を背景に、設備投資は増加を続けており、底堅く推移する個人消費にも支えられたことから、景気は緩やかに拡大しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは前期に引き続き、積極的な営業施策を展開し、既存製品のシェア確保と製品の新たな用途開発や販路拡大の努力を行いました。加えて、『斜材（FUT-H）』が「矢部川橋」や「鷹島肥前大橋」に用いられたこともあり、当第1四半期の連結業績は売上高1,973百万円（前年同期比8.0%増）となりました。利益面では、販売製品の構成比の変化による利益率の低下があったことで、売上総利益は前年同期に比べ2.9%減少いたしました。これにより、営業損失15百万円（前年同期は4百万円の利益）、経常損失13百万円（前年同期は1百万円の損失）、四半期純損失21百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

## 〔建設用資機材の製造・販売事業〕

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

## ○環境・防災事業分野

この分野では、『落橋防止装置』や『永久アンカー』の売上高が前年同期比で若干減少いたしました。『KIT受圧板』や環境防災関連の各種付属品などの拡販により、売上高は1,542百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

## ○社会インフラ事業分野

この分野では、「AQストレスングシステム」を用いた「矢部川橋」や「鷹島肥前大橋」の斜材架設工事において、当社製品である『斜材（FUT-H）』を拡販したことから、売上高を伸ばすことが出来ました。これによりこの分野での売上高は393百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は1,972百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は128百万円（前年同期0.5%増）となりました。

## 〔バイオマス関連事業〕

当第1四半期においては、再生事業者向け飼料化プラントの売上が第2四半期以降になることから、この事業における売上高は336千円、営業損失699千円の結果でありました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債および純資産の状況

当四半期末の財政状態は、資産合計が12,663百万円（前年同四半期末比754百万円増）でありました。資産増加の主な要因としては、流動資産において8,491百万円（前年同四半期末比668百万円増）となったことによります。これは、前期の売上高の下半期集中が更に高まったことから、受取債権が1,002百万円増加したことによります。

負債につきましては、流動負債が4,844百万円（前年同四半期末比567百万円増）でありました。これは、売上債権の増加と同様に、仕入債務が417百万円増加したことによります。この結果、負債合計は7,098百万円（前年同四半期末比641百万円増）となりました。

純資産につきましては、純資産合計が5,564百万円（前年同四半期末比112百万円増）となりました。増加要因は、主として利益剰余金の増加によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ364百万円減少して1,379百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、124百万円でありました。資金の増加は売上債権の減少額446百万円と減価償却費が41百万円等であり、資金の減少は税金等調整前四半期純損失が12百万円であったことと、たな卸資産の増加額101百万円、仕入債務の減少額360百万円、法人税等の支払額254百万円等があったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、296百万円でありました。主な要因としては、将来の事業規模拡大に備えた、積極的な設備投資としての有形固定資産の取得による支出275百万円や無形固定資産の取得による支出20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、526百万円でありました。これは、当年度における設備投資を含めた長期運転資金850百万円の調達と借入金の約定返済140百万円、社債の償還57百万円、配当金の支払125百万円等を行ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年5月15日付「平成19年3月期決算短信」に公表いたしました業績予想は、中間期・通期とも変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

① 当四半期におけるたな卸資産のたな卸高は、実地たな卸を行わず、前事業年度に係る実地たな卸高を基礎として、帳簿たな卸によって算定しております。

② 税金費用の計算は、簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更により営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 5. (要約) 四半期連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,829,066	1,464,249			1,358,982
2. 受取手形及び売掛金	4,591,214	5,593,256			6,039,896
3. たな卸資産	1,131,090	1,060,994			959,061
4. その他	272,213	374,408			312,754
貸倒引当金	△1,270	△1,668			△2,197
流動資産合計	7,822,314	8,491,240	668,926	8.6	8,668,497
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	808,269	806,652			784,524
(2) 機械装置及び運搬具	338,684	384,353			366,131
(3) 工具器具及び備品	53,892	50,269			52,104
(4) 土地	1,806,374	1,926,399			1,806,374
(5) 建設仮勘定	1,699	—			—
有形固定資産合計	3,008,919	3,167,675	158,755	5.3	3,009,134
2. 無形固定資産	44,121	54,867	10,746	24.4	50,042
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	558,950	516,088			535,640
(2) その他	507,401	438,280			435,799
貸倒引当金	△32,804	△4,533			△4,534
投資その他の資産合計	1,033,546	949,835	△83,711	△8.1	966,905
固定資産合計	4,086,587	4,172,378	85,790	2.1	4,026,082
資産合計	11,908,901	12,663,619	754,717	6.3	12,694,579

科目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,242,635	3,660,408			4,025,034
2. 一年以内返済予定長期借入金	571,580	629,320			490,680
3. 一年以内償還予定社債	184,000	184,000			184,000
4. 未払法人税等	13,915	12,061			265,061
5. 賞与引当金	83,924	85,603			56,498
6. その他	180,693	273,153			183,977
流動負債合計	4,276,748	4,844,547	567,798	13.3	5,205,252
II 固定負債					
1. 社債	329,000	145,000			202,000
2. 長期借入金	1,159,920	1,390,000			818,910
3. 退職給付引当金	344,399	351,654			354,060
4. 役員退職慰労引当金	321,127	343,790			338,160
5. 連結調整勘定	20,710	—			—
6. 負ののれん	—	18,889			19,344
7. その他	5,000	5,000			5,000
固定負債合計	2,180,157	2,254,333	74,176	3.4	1,737,475
負債合計	6,456,905	7,098,881	641,975	9.9	6,942,727
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,046,100	1,046,100	—	—	1,046,100
2. 資本剰余金	995,600	995,600	—	—	995,600
3. 利益剰余金	3,555,792	3,662,527	106,734	3.0	3,837,667
4. 自己株式	△244,799	△245,709	△909	0.4	△245,565
株主資本合計	5,352,693	5,458,518	105,825	2.0	5,633,802
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	53,531	52,279	△1,252	△2.3	55,527
2. 為替換算調整勘定	45,391	52,353	6,961	15.3	60,636
評価・換算差額等合計	98,923	104,633	5,709	5.8	116,164
III 少数株主持分	380	1,586	1,206	317.5	1,885
純資産合計	5,451,996	5,564,737	112,741	2.1	5,751,852
負債純資産合計	11,908,901	12,663,619	754,717	6.3	12,694,579

## (2) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額(千円)
I 売上高	1,827,634	1,973,076	145,442	8.0	10,380,008
II 売上原価	1,229,628	1,392,475	162,847	13.2	7,387,730
売上総利益	598,005	580,600	△17,405	△2.9	2,992,277
III 販売費及び一般管理費	593,610	596,148	2,538	0.4	2,503,844
営業利益	4,395	—	△4,395	—	488,433
営業損失	—	15,548	15,548	—	—
IV 営業外収益	9,882	12,316	2,433	24.6	103,226
1. 受取利息	2,340	66			8,390
2. 受取配当金	1,418	948			2,537
3. 受取手数料	—	—			10,986
4. 受取家賃	2,736	2,736			10,944
5. 負ののれん償却額	—	455			1,100
6. 持分法による投資利益	2,840	7,308			64,093
7. その他	547	801			5,173
V 営業外費用	15,905	10,223	△5,682	△35.7	36,313
1. 支払利息	7,007	7,858			29,650
2. 投資有価証券評価損	8,429	—			—
3. 寄付金	325	2,295			6,335
4. その他	144	69			326
経常利益	—	—	—	—	555,345
経常損失	1,627	13,455	11,827	726.6	—
VI 特別利益	353	529	175	49.6	1,681
1. 固定資産売却益	205	—			205
2. 貸倒引当金戻入益	147	529			1,475
VII 特別損失	10	25	15	151.7	11,538
1. 固定資産除却損	10	25			3,132
2. 投資有価証券評価損	—	—			8,406
税金等調整前当期純利益	—	—	—	—	545,488
税金等調整前四半期純損失	1,284	12,951	11,667	908.6	—

科目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
税金費用	11,877	8,878	△2,998	△25.2	275,269
少数株主利益	—	—	—	—	1,053
少数株主損失	452	299	△153	△33.9	—
当期純利益	—	—	—	—	269,166
四半期純損失	12,708	21,530	8,821	69.4	—

## (3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失	△1,284	△12,951	545,488
減価償却費	39,999	41,149	183,681
連結調整勘定償却額	265	—	—
負ののれん償却額	—	△455	△1,100
固定資産除却損	10	25	3,132
投資有価証券評価損	8,429	—	8,406
持分法による投資利益	△2,840	△7,308	△64,093
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	251	△529	△27,092
賞与引当金の増減額 (減少: △)	28,170	29,104	744
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	3,693	△2,405	13,353
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	5,667	5,630	22,700
受取利息及び配当金	△3,759	△1,014	△10,928
支払利息	7,007	7,858	29,650
売上債権の増減額 (増加: △)	583,457	446,640	△865,224
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△169,018	△101,933	3,010
仕入債務の増減額 (減少: △)	△243,349	△360,628	535,474
その他	△155,274	78,357	△109,435
小計	101,423	121,538	267,766
利息及び配当金の受取額	15,674	16,232	22,991
利息の支払額	△8,338	△9,537	△30,550
法人税等の支払額	△101,500	△254,148	△115,094
その他	2,813	1,173	19,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,072	△124,742	164,368
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△15,744	△275,274	△146,685
有形固定資産の売却による収入	495	—	495
無形固定資産の取得による支出	—	△20,418	△22,383
投資有価証券の取得による支出	△17,151	△750	△19,960
投資有価証券の満期償還による収入	100,000	—	200,000
その他投資の増加による支出	△2,310	△490	△1,960
その他投資の減少による収入	154	—	—
貸付金の回収による収入	340	344	1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,783	△296,589	10,874

	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年3月期)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	600,000	850,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△119,020	△140,270	△540,930
社債の償還による支出	△57,000	△57,000	△184,000
親会社による配当金の支払額	△95,818	△125,987	△115,613
自己株式取得による支出	△14,225	△143	△14,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,936	526,599	△255,534
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	389,793	105,267	△80,291
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高	1,354,273	1,273,982	1,354,273
Ⅵ 現金及び現金同等物四半期(期末)残高	1,744,066	1,379,249	1,273,982

## (4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成19年3月期第1四半期）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,746,234	81,400	1,827,634	-	1,827,634
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,746,234	81,400	1,827,634	-	1,827,634
営業費用	1,618,028	74,402	1,692,430	130,808	1,823,238
営業利益又は営業損失（△）	128,206	6,997	135,203	(130,808)	4,395

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は130,808千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

当四半期（平成20年3月期第1四半期）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,972,740	336	1,973,076	-	1,973,076
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,972,740	336	1,973,076	-	1,973,076
営業費用	1,843,840	1,035	1,844,876	143,747	1,988,624
営業利益又は営業損失（△）	128,899	△699	128,199	(143,747)	△15,548

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143,747千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

(参考) 前期 (平成19年3月期)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,249,241	130,767	10,380,008	-	10,380,008
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	10,249,241	130,767	10,380,008	-	10,380,008
営業費用	9,259,466	124,164	9,383,630	507,944	9,891,575
営業利益又は営業損失(△)	989,774	6,602	996,377	(507,944)	488,433

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、K I T受圧板、P C用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は507,944千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。